

平成28年度第1回
白井市まち・ひと・しごと創生審議会 資料

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(平成27年度地方創生先行型交付金事業)
効果検証シート

平成28年6月23日

目次

項目	担当部	担当課	ページ
シートの見方			1
対象事業			-
白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	総務部	企画政策課	2
農産物販売拠点機能強化事業	市民経済部	農政課	3
こども発達センター機能強化事業	健康福祉部	子育て支援課	4
保育環境向上事業	健康福祉部	保育課	5
地域防災力向上事業	市民経済部	市民安全課	6
育苗センター事業	市民経済部	農政課	7
就労等マッチング事業	健康福祉部	高齢者支援課	8
子育てスタート応援事業	健康福祉部	健康課	9
PRの推進	総務部	企画政策課	10

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度事業） 効果検証シート

1 基本情報

事業名	本事業の事業名を記載しています。			事業コード	3	-	1	-	3
位置付け	白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置付けを記載しています。								
実施期間	開始年度		担当部署	部課班等					
	終了年度			所属長					
根拠法令	本事業の実施の根拠となる法令を記載しています。								
関係計画	本事業に関連する国、県の計画、市の個別計画を記載しています。								
予算科目	本事業の予算の位置づけを記載しています。								

2 事業目的・概要 (PLAN)

目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	事業が対象としている人や団体、ものを、事業の実施を通じてどのような状態になることを目指しているのかを記載しています。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 目的を達成するために、どの形態で、どのような活動を実施し、どのようなサービスを提供するのかを記載しています。	
市民ニーズ	本事業の実施に当たり、どのような市民ニーズがあるかを記載しています。	

3 活動状況 (DO)

評価年度 実施内容	平成27年度中に、具体的にどのような活動を行い、どのようなサービスを提供したのかを記載しています。						
課題への 対応状況	前年度の評価時に課題となった事項について、どのような対応をしたかを記載しています。						
重要業績評価指標 (上段：目標、下段：実績)	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31
①	本事業の成果を計測する指標、各年度の目標値と実績値を記載しています。						
②							

4 事業内容評価・コスト分析 (CHECK)

評価	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良 平成27年度の実施について、指標の達成状況や指標で表せない成果等を踏まえて、意図した状態にどのくらい近づいているか、本事業の進捗状況を評価しています。		
環境変化	項目	変化の有無	変化の内容
	市民ニーズの動向		事業の開始から市民や他自治体等の動向が変化しているか否か、変化している場合はどのように変化しているかを記載しています。
	国・県・他自治体の動向		

コスト（千円）	区分	H26決算	H27決算	H28予算	H29予算	H30予算	H31予算		
	事業費	A	人件費（常勤・臨時等）を除く事業費を記載しています。						
	人件費								
	常勤		人件費について、常勤・臨時等の別に記載しています。						
	臨時等								
	合計	B							
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		使用料等	C	事業費+人件費の財源内訳を記載しています。					
		その他特定財源							
	一般財源								
分析指標	職員数（人）	常勤							
		臨時等							
	単位当たりコスト	B/指標①（千円）	指標1単位に対するコストを示しています。年度を経過するにつれて低くなれば、費用対効果が高くなります。						
	市民1人当たり負担額	B/人口（円）	市民1人当たりのコストを示しています。						
	受益者負担率	C/B（%）	サービスの受け手からの使用料収入など受益者が負担した（する）割合を示しています。						

※1 人件費（常勤）は、職員数（常勤）に評価年度の平均給与単価を乗じて算出している。

※2 人口は、各年度3月31日末現在の住民基本台帳登録人口を用いている。

5 今後の方向性 (ACTION)

今後の課題	今後事業を実施していく上での課題や改善すべき事項を記載しています。		
今後の方向性	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 本事業 <input type="checkbox"/> 関係機関 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 今後事業の実施主体を記載しています。	
	投入資源	事業費	<input type="checkbox"/> 事業費 <input type="checkbox"/> 人員 今後の事業費と人員の投入の方向性を記載しています。
今後の方針	今後の事業の取組方針（改善点、変更点、留意点等）を記載しています。		

6 外部評価意見

外部評価意見	平成27年度の実施状況の評価、今後の課題・改善すべき事項や今後の取組方針等について、まち・ひと・しごと創生審議会の意見を記載します。
--------	--

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度事業） 効果検証シート

1 基本情報

事業名	白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業				事業コード	-	-			
位置付け										
実施期間	開始年度	平成27年度	担当部署	部課班等	総務部企画政策課					
	終了年度	平成27年度		所属長	課長 高石 和明					
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法									
関係計画										
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	6	事業	企画事務に要する経費

2 事業目的・概要（PLAN）

目的	対象（誰・何を）	市	意図（どういう状態にしたいか）	白井市人口ビジョン及び総合戦略を策定し、まち・ひと・しごと創生に向けた市の方針を立てる。
	手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 農業・商業・工業に関する意識や実態を調査し、白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。		
市民ニーズ				

3 活動状況（DO）

評価年度 実施内容	・農業者アンケート、農業に関する消費者アンケート、商業者アンケート、白井工業団地実態調査を実施 ・10月末に人口ビジョンと総合戦略で構成する白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定						
課題への対応状況							
重要業績評価指標 (上段：目標、下段：実績)	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31
①							
②							

4 事業内容評価・コスト分析（CHECK）

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良 国が早期策定を求め中、平成27年10月末に策定を完了したことにより、平成27年度中に国の交付金を活用しながら総合戦略に掲げた事業に着手することができた。		
環境変化	項目	変化の有無	変化の内容
	市民ニーズの動向	なし	
	国・県・他自治体の動向	なし	

コスト（千円）	区分	H26決算	H27決算	H28予算	H29予算	H30予算	H31予算
	事業費	A	8,072				
	人件費		2,383				
	常勤		2,383				
	臨時等						
	合計	B	10,455				
	財源内訳	国庫支出金		8,072			
		県支出金					
		使用料等	C				
		その他特定財源					
一般財源			2,383				
分析指標	職員数（人）	常勤	0.3				
	臨時等						
	単位当たりコスト	B/指標①（千円）	-				
	市民1人当たり負担額	B/人口（円）	-	165.5			
	受益者負担率	C/B（%）	-				

※1 人件費（常勤）は、職員数（常勤）に評価年度の平均給与単価を乗じて算出している。

※2 人口は、各年度3月31日末現在の住民基本台帳登録人口を用いている。

5 今後の方向性（ACTION）

今後の課題	・本事業は平成27年度で終了 ・進捗状況等を踏まえた総合戦略の見直しの必要性の検討		
今後の方向性	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 行政（直営） <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 自治会等 <input type="checkbox"/> 市民・団体 <input type="checkbox"/> その他	
	投入資源	事業費	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小
今後の方針	人員	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小	
	・国の交付金を有効に活用しながら、総合戦略に掲げた事業を推進 ・総合戦略に掲げた事業の効果等の検証結果や国の総合戦略の改訂を踏まえて、必要に応じて総合戦略の見直しを実施		

6 外部評価意見

外部評価意見	
--------	--

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度事業） 効果検証シート

1 基本情報

事業名	農産物販売拠点機能強化事業				事業コード	3	-	1	-	3
位置付け	基本目標③ 産業が活力を生み出すまちづくり									
	1 魅力ある農業の推進									
実施期間	開始年度	平成27年度			担当部署	市民経済部農政課農政班				
	終了年度	平成31年度			所属長	課長 山本 敏伸				
根拠法令	白井市農産物販売促進事業補助金交付要綱									
関係計画	無									
予算科目	会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業	農業生産技術・経営改善支援事業

2 事業目的・概要（PLAN）

目的	対象（誰・何を）	農業者	意図（どういう状態にしたいか）	農産物の市内流通の拡大や農業者の所得向上を図る。
	手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 共同直売所（JA西印旛農産物直売所「やおばあく」）の運営を支援するとともに、共同直売所への農産物加工所の併設を支援する。		
市民ニーズ	高齢化が進み、買い物弱者が増える中、移動販売による買い物弱者対策を含め、地元産野菜の地産地消による新鮮野菜の購入、販売促進による農業者所得の向上を図る。			

3 活動状況（DO）

評価年度 実施内容	・5月にJA西印旛に対し移動販売車・防曇袋（野菜袋）の購入費及び移動販売車稼働に伴う人件費等に係る補助金を交付 ・JA西印旛が8月になし坊イラスト入り防曇袋（4種類 計67万枚）と移動販売車を購入3名を雇用し、週4日、延べ15か所で販売							
課題への 対応状況								
重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31
① 農産物売上高	万円	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
②		-	326	-	-	-	-	-

4 事業内容評価・コスト分析（CHECK）

評価	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良		
	評価指標である売上高が、初年度で稼働が8/12ヶ月であったが、それを差し引いても50%を切る指標であったことから、やや不良と考える。		
環境変化	項目	変化の有無	変化の内容
	市民ニーズの動向	あり	近くで新鮮な野菜が購入できる利便性の向上 売上アップによる農業者所得の向上
	国・県・他自治体の動向	なし	

コスト （千円）	区分	H26決算	H27決算	H28予算	H29予算	H30予算	H31予算	
	事業費	A	5,364			15,000		
	人件費		2,383	794	794	794	794	
	常勤		2,383	794	794	794	794	
	臨時等							
	合計	B	7,747	794	794	15,794	794	
	財源 内訳	国庫支出金		5,364			7,500	
		県支出金						
		使用料等	C					
		その他特定財源						
一般財源			2,383	794	794	8,294	794	
分析 指標	職員数 （人）	常勤	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	
		臨時等						
	単位当たりコスト B/指標①（千円）		-	23.8	0.8	0.8	15.8	
	市民1人当たり負担額 B/人口（円）		-	122.6				
	受益者負担率 C/B（%）		-					

※1 人件費（常勤）は、職員数（常勤）に評価年度の平均給与単価を乗じて算出している。

※2 人口は、各年度3月31日末現在の住民基本台帳登録人口を用いている。

5 今後の方向性（ACTION）

今後の課題	・移動販売車での農産物売上の向上策の検討 ・農産物の加工による高付加価値化など更なる農業所得の向上策の検討	
今後の方向性	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 行政（直営） <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 自治会等 <input type="checkbox"/> 市民・団体 <input type="checkbox"/> その他
	投入資源	事業費 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 人員 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小
今後の方針	・JA西印旛が自己財源により移動販売車を稼働する。販売箇所の増設、ルート変更・やおばあくイベントに合わせたチラシの配布、移動販売車担当によるチラシ（お便り）の配布、買い物客のニーズを把握するための投書箱の設置等について、JA西印旛に協力 ・平成30年度の共同直売所へ農産物加工所の併設に向けて、JA西印旛と協議	

6 外部評価意見

--

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度事業） 効果検証シート

1 基本情報

事業名	こども発達センター機能強化事業				事業コード	1	-	2	-	3
位置付け	基本目標① 若い世代が定住するまちづくり									
	2 安心して楽しく子育てできる環境づくり									
実施期間	開始年度	平成27年度			担当部署	健康福祉部 子育て支援課 こども発達センター				
	終了年度	平成27年度			所属長	課長 加藤 義昭				
根拠法令	児童福祉法									
関係計画	白井市子どもプラン（子ども・子育て支援事業計画）、白井市障害者計画									
予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	1	事業	こども発達センター事業

2 事業目的・概要（PLAN）

目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	発達に障がいのある児童や支援を要する児童	個々の発達段階等に配慮した療育により、児童の心身の発達や社会に適応する力を育む。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 こども発達センターの療育に必要な備品等を整備拡充し、個別療育・集団療育に活用する。	
	市民ニーズ	センター利用児童の保護者等から、療育の充実と、子どもたちの興味関心の世界が広がる楽器や遊具などを用いた体験活動などを望む声がある。

3 活動状況（DO）

評価年度 実施内容	・心理検査用品（検査記録用紙、検査手引きなど）を整備し、発達検査を充実 ・楽器8点、遊具や玩具等13点、大型遊具等13点を整備し、児童の療育や遊びの幅を広げるとともに、運動機能の個別療育にも活用						
課題への 対応状況							
重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31
① センター利用者数 （H26比）	人増加	-	5	-	-	-	-
②		-	19	-	-	-	-

4 事業内容評価・コスト分析（CHECK）

評価	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良 センター契約児童数は19名増加した。心理検査用品の整備が専門職団体の勉強会に繋がり、療育の質が向上した。児童の保護者などへのアンケートでは、療育の充実、児童の活動意欲の向上や活動の幅の広がりを評価する声が多く、満足度は2点満点中1.96点と高かった。		
	環境変化	項目	変化の有無
	市民ニーズの動向	なし	
	国・県・他自治体の動向	なし	

コスト（千円）	区分	H26決算	H27決算	H28予算	H29予算	H30予算	H31予算
	事業費	A	2,172				
	人件費		794				
	常勤		794				
	臨時等						
	合計	B	2,966				
	財源内訳	国庫支出金		2,172			
		県支出金					
		使用料等	C				
		その他特定財源					
一般財源				794			
分析指標	職員数（人）	常勤	0.1				
	臨時等						
	単位当たりコスト		-	156.1			
	B/指標①（千円）						
	市民1人当たり負担額		-	47.0			
B/人口（円）							
受益者負担率		-					
C/B（%）							

※1 人件費（常勤）は、職員数（常勤）に評価年度の平均給与単価を乗じて算出している。

※2 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳登録人口を用いている。

5 今後の方向性（ACTION）

今後の課題	・本事業は平成27年度で終了。 ・整備した療育用品をより一層有効活用し、相談からサービスまでの切れ目のないサービスの提供が必要。	
今後の方向性	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 行政（直営） <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 自治会等 <input type="checkbox"/> 市民・団体 <input type="checkbox"/> その他
	投入資源	事業費 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 人員 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小
今後の方針	利用者の意見等を聞きながら、センターの機能について検討を重ね、機能強化に向けて見直し・改善を実施。	

6 外部評価意見

--

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度事業） 効果検証シート

1 基本情報

事業名	保育環境向上事業						事業コード	1	-	2	-	2
位置付け	基本目標① 若い世代が定住するまちづくり											
	2 安心して楽しく子育てできる環境づくり											
実施期間	開始年度	平成27年度			担当部署	健康福祉部保育課保育班						
	終了年度	平成27年度			所属長	課長 斎藤 厚子						
根拠法令	白井市私立保育園等保育環境向上事業補助金交付要綱											
関係計画												
予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	1	事業 学童保育所事業			
	会計	一般	款	3	項	2	目	2	事業 私立保育園補助等事業			

2 事業目的・概要 (PLAN)

目的	対象(誰・何を)	市内私立保育園に通園する児童及び市内学童保育所に通所する児童
	意図(どういう状態にしたいか)	国際理解、情操教育、身体機能の発達など特色ある保育サービスや家庭的な保育の実施により保育環境の向上を図る。
手段	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 □ 協働 □ その他	
		私立保育園及び学童保育所において、特色ある保育や家庭的な保育環境づくりに必要な備品等を整備拡充し、保育に活用する。
市民ニーズ	単に保育を実施するだけではなく、国際理解や情操教育、身体機能の発達など保育園ごとの特色ある保育環境づくりが望まれている。学童保育では、学校から引き続き集団で生活する児童に対し、家庭的及び個を尊重した育成環境づくりが望まれている。	

3 活動状況 (DO)

評価年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 国際理解や情操教育、身体機能の発達など特色のある保育環境の向上に取り組む私立保育園に対し補助金を交付 家庭的な保育環境整備が必要な学童保育所に対し、じゅうたん等の備品整備を行うとともに、クラス分けを行い、クラス担任を配置するなど児童1人ひとりに目が届くよう個に配慮した環境整備を実施 						
課題への対応状況							
重要業績評価指標 (上段:目標、下段:実績)	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31
① 保育所等利用者(保護者)満足度	%向上	-	5	-	-	-	-
②		-	8.1	-	-	-	-

4 事業内容評価・コスト分析 (CHECK)

評価	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良		
	本事業を実施した施設・事業所の利用者に対して満足度調査を行った結果、満足度は保育園が81%、学童保育所が67%と高かった。		
環境変化	項目	変化の有無	変化の内容
	市民ニーズの動向	あり	放課後の児童対策について、学童保育所だけでなく放課後子ども教室を充実させ総合的な放課後対策の必要性が求められている。
	国・県・他自治体の動向	あり	国から、待機児童対策の推進、保育の質の確保を行うよう求められている。また、総合的な放課後対策の推進も求められている。

コスト(千円)	区分	H26決算	H27決算	H28予算	H29予算	H30予算	H31予算	
	事業費	A	6,046					
	人件費		1,191					
	常勤		1,191					
	臨時等							
	合計	B	7,237					
	財源内訳	国庫支出金		6,046				
		県支出金						
		使用料等	C					
		その他特定財源						
一般財源			1,191					
分析指標	職員数(人)	常勤	0.2					
	臨時等							
	単位当たりコスト	B/指標①(千円)	-	893.5				
	市民1人当たり負担額	B/人口(円)	-	114.6				
	受益者負担率	C/B(%)	-					

※1 人件費(常勤)は、職員数(常勤)に評価年度の平均給与単価を乗じて算出している。

※2 人口は、各年度3月31日末現在の住民基本台帳登録人口を用いている。

5 今後の方向性 (ACTION)

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は平成27年度で終了 各園が主体となった特色のある保育の環境づくりが必要 保護者が園を選択するためには、短期的には保育量の拡大が必要。長期的には園の特色により保護者が園を選択できる体制整備が必要 学童保育は、家庭的な保育を継続しながら、保護者以外の運営主体への移行が必要 	
今後の方向性	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 行政(直営) <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 自治会等 <input type="checkbox"/> 市民・団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	投入資源	事業費 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 人員 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 保育園の運営費補助をこれまでの項目を限定した補助ではなく、広く運営に係るものを対象とし、特色ある保育環境づくりを支援 短期的には保育量の拡大のため施設整備を行い、十分な受け皿を整備した上で、保護者が園の特色により選択できる環境づくりを推進 学童保育については、保護者と十分な意見交換を行いながら、保護者以外への運営主体へ移行 	

6 外部評価意見

--

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度事業） 効果検証シート

1 基本情報

事業名	地域防災力向上事業				事業コード	1	-	2	-	2
位置付け	基本目標④ 住み続けたいまちづくり									
	2 安心な暮らしを支える環境づくり									
実施期間	開始年度	平成27年度			担当部署	部課班等	市民経済部市民安全課消防防災班			
	終了年度	平成27年度				所属長	課長 小林 茂輝			
根拠法令	災害対策基本法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律									
関係計画	白井市地域防災計画									
予算科目	会計	一般	款	8	項	1	目	4	事業	地域防災計画推進事業
	会計	一般	款	3	項	2	目	4	事業	保育園事務及び運営に要する経費

2 事業目的・概要 (PLAN)

目的	対象（誰・何を）	市民・地域
	意図（どういう状態にしたいか）	災害時における防災体制を強化し、地域の防災力の向上を図る。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 防災訓練や研修会などを通して市民の防災意識や防災知識を高め、自主防災組織の育成を促す。また、災害時応援協定の締結、関係団体との連携強化、防災用資機材や非常食などの備蓄品の整備を行う。	
	市民ニーズ	地域での防災活動を行う上での防災知識の習得の機会や防災資機材の交付、避難生活に必要な食料や水、生活物資の備蓄、トイレ等の資機材整備についての要望が多く寄せられている。

3 活動状況 (DO)

評価年度 実施内容	・エアマット3,000枚、幼児用コンパクトベッド80台、パーソナルテント20張、園児避難車（折畳式）7台を購入し、市内各小中高等学校避難所及び保育園等に配備 ・市の防災訓練及び各保育園の避難訓練で購入した資機材を子育て世代向けにPRし、使用方法の説明を実施							
課題への対応状況								
重要業績評価指標 (上段：目標、下段：実績)	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
① 防災体験・教室等の参加者数	人	-	200	200	200	200	200	
②		-	298	-	-	-	-	

4 事業内容評価・コスト分析 (CHECK)

評価	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良		
	購入した資機材を使用した市の防災訓練、各保育園での避難訓練に子育て世代を中心に多くの市民の参加を得られた。直接資機材に触れ、体験していただき、十分なPR効果を得られるとともに、子育て世代が安心して暮らせる環境づくりの一助になったと考えている。		
環境変化	項目	変化の有無	変化の内容
	市民ニーズの動向	なし	
	国・県・他自治体の動向	なし	

コスト (千円)	区分	H26決算	H27決算	H28予算	H29予算	H30予算	H31予算	
	事業費	A	10,997	18,297	8,141	10,283	10,283	10,283
	人件費		12,492	11,913	11,913	11,913	11,913	11,913
	常勤		12,492	11,913	11,913	11,913	11,913	11,913
	臨時等							
	合計	B	23,489	30,210	20,054	22,196	22,196	22,196
	財源内訳	国庫支出金		6,046				
		県支出金		300	483	1,350	498	498
		使用料等	C					
		その他特定財源			56			
一般財源			23,189	23,681	18,648	21,698	21,698	21,698
分析指標	職員数(人)	常勤	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
	臨時等							
	単位当たりコスト	B/指標①(千円)	-	101.4	100.3	111.0	111.0	
	市民1人当たり負担額	B/人口(円)	373.9	478.2				
	受益者負担率	C/B(%)						

※1 人件費(常勤)は、職員数(常勤)に評価年度の平均給与単価を乗じて算出している。

※2 人口は、各年度3月31日末現在の住民基本台帳登録人口を用いている。

5 今後の方向性 (ACTION)

今後の課題	・防災力向上に関する市民の関心は高いため、災害に備えた備蓄・整備や災害時応援協定の締結や関係団体との連携の強化が必要 ・防災訓練や避難訓練、講習等を通じた市民の防災意識・防災知識の向上、自主防災組織の育成が必要	
今後の方向性	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 行政(直営) <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 自治会等 <input type="checkbox"/> 市民・団体 <input type="checkbox"/> その他
	投入資源	事業費 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 人員 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小
今後の方針	・災害時応援協定の締結、関係団体との連携強化、防災用資機材や非常食などの備蓄品の整備 ・防災訓練や研修会などを通して市民の防災意識や防災知識を高め、自主防災組織の育成を促進	

6 外部評価意見

--

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度事業） 効果検証シート

1 基本情報

事業名	育苗センター事業				事業コード	3	-	1	-	1
位置付け	基本目標③ 産業が活力を生み出すまちづくり									
	1 魅力ある農業の推進									
実施期間	開始年度	平成27年度			担当部署	市民経済部農政課農政班				
	終了年度	平成30年度			所属長	課長 山本 敏伸				
根拠法令	白井市育苗センター支援事業補助金									
関係計画										
予算科目	会計	一般	款	5	項	1	目	3	事業	農産物ブランド化推進事業

2 事業目的・概要（PLAN）

目的	対象（誰・何を）	農業者	意図（どういう状態にしたいか）	育苗センターでの苗木の供給により、老朽化した梨の木を改植しやすい環境を整え、梨の安定的な生産と農業収入の確保を図る。
	手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 梨業組合が梨の苗木を共同育成して、大苗になった段階で農業者に供給する「育苗センター」を運営することを支援する。		
市民ニーズ	農業者からは、梨木の老木化による収穫量の減少、苗木改植に伴う収入の減少に対応するため、早期成園化のための大苗の安価提供が求められている。			

3 活動状況（DO）

評価年度 実施内容	・11月に白井市梨業組合に育苗センター開設・運営経費に係る補助金を交付 ・白井市梨業組合が、12月～3月にかけて土地賃貸借契約、梨棚等設置工事、散水設備工事、機械器具備品購入、苗購入、倉庫建設工事、定植作業員の雇用を行い、3月30日に育苗センターを開所						
課題への 対応状況							
重要業績評価指標 (上段：目標、下段：実績)	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31
① 育苗数	本	-	2,000	1,600	1,600	1,600	1,600
		-	1,080	-	-	-	-
② 梨農家数	戸	-	162	162	162	162	162
		162	160	-	-	-	-

4 事業内容評価・コスト分析（CHECK）

評価	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良 11月末の補正予算成立後の事業着手で、苗を3社から取り寄せたが、1,080本を揃えるにしか至らなかった。苗の生育は現在順調である。梨農家数（梨業組合）は、平成28年総会において2名脱退し160名となったが、最小限の減にとどまっていると考える。		
	項目	変化の有無	変化の内容
環境変化	市民ニーズの動向	あり	農業者から大苗の安価提供に期待の声あり
	国・県・他自治体の動向	なし	

コスト (千円)	区分	H26決算	H27決算	H28予算	H29予算	H30予算	H31予算	
	事業費	A	30,000	3,260	3,260	3,260		
	人件費		4,765	794	794	794	794	
	常勤		4,765	794	794	794	794	
	臨時等							
	合計	B	34,765	4,054	4,054	4,054	794	
	財源 内訳	国庫支出金		30,000	1,630	1,630	1,630	
		県支出金						
		使用料等	C					
		その他特定財源						
一般財源			4,765	2,424	2,424	2,424	794	
分析 指標	職員数 (人)	常勤	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	
		臨時等						
	単位当たりコスト B/指標①(千円)		-	32.2	2.5	2.5	0.5	
	市民1人当たり負担額 B/人口(円)		-	550.3				
	受益者負担率 C/B(%)		-					

※1 人件費（常勤）は、職員数（常勤）に評価年度の平均給与単価を乗じて算出している。

※2 人口は、各年度3月31日末現在の住民基本台帳登録人口を用いている。

5 今後の方向性（ACTION）

今後の課題	市からの補助金に頼らない梨業組合の自立運営への移行策の検討	
今後の方向性	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 行政（直営） <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 自治会等 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体 <input type="checkbox"/> その他
	投入資源	事業費 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 人員 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小
今後の方針	・平成28年産大苗の農業者への販売、平成29年産苗の育苗作業など育苗センターの運営を支援 ・平成31年度からの自立運営を目指し、梨業組合の自主財源確保策について、梨業組合と検討	

6 外部評価意見

--

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度事業） 効果検証シート

1 基本情報

事業名	就労等マッチング事業		事業コード	3	-	2	-	2
位置付け	基本目標③ 産業が活力を生み出すまちづくり							
	2 チャレンジできる環境づくり							
実施期間	開始年度	平成27年度	担当部署	部課班等	健康福祉部高齢者支援課地域包括支援センター			
	終了年度	平成31年度		所属長	課長 緑川 英一郎			
根拠法令	介護保険法							
関係計画	第6期白井市高齢者福祉計画・白井市介護保険事業計画							
予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	3
	事業 高齢者福祉総務事務に要する経費							

2 事業目的・概要（PLAN）

目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	60歳以上の市民	ボランティアや生活支援の担い手づくりや中高年齢者の社会参加の促進を図り、高齢期になっても生きがい・やりがいのある生活を継続できる環境を整える。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 中高年齢者を対象とした就労・ボランティアのマッチングイベントの開催や、高齢者を積極的に雇用する企業の拡大、新たなボランティアの場の発掘・創出を行う。	
	市民ニーズ	地域ぐるみネットワークふれあい会議等に参加している市民から、団塊の世代が活躍できる場が必要との提言があった。

3 活動状況（DO）

評価年度 実施内容	・市民等有志の実行委員を4名任命し、H27.12.6に60歳以上対象の「就活・フチボラ マッチングイベント」開催 ・「シニアの仕事と年金・社会保険講座」を実施後、企業（21社）とボランティア募集团体（9団体）が参加し、市民と企業・団体とのマッチングを実施							
課題への 対応状況								
重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
① マッチング件数	件	-	20	20	20	20	20	
		-	26	-	-	-	-	

4 事業内容評価・コスト分析（CHECK）

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良 就労やボランティアは、一度つながれば、行政コストをかけなくても継続的な社会参加・介護予防につながるため、費用対効果は高いと判断している。今回は、目標値を上回るマッチング件数となり、良好な結果であったと判断している。		
	項目	変化の有無	変化の内容
環境変化	市民ニーズの動向	なし	
	国・県・他自治体の動向	なし	

コスト（千円）	区分	H26決算	H27決算	H28予算	H29予算	H30予算	H31予算	
	事業費	A	551	191	191	191	191	
	人件費	0	794	794	794	794	794	
	常勤	0	794	794	794	794	794	
	臨時等							
	合計	B	1,345	985	985	985	985	
	財源内訳	国庫支出金		551	74	74	74	74
		県支出金			37	37	37	37
		使用料等	C					
		その他特定財源			80	80	80	80
一般財源		0	794	794	794	794	794	
分析指標	職員数（人）	常勤	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	臨時等	0	0	0	0	0		
	単位当たりコスト	B/指標①（千円）	-	51.7	49.3	49.3	49.3	
	市民1人当たり負担額	B/人口（円）	-	21.3				
	受益者負担率	C/B（%）	-	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 人件費（常勤）は、職員数（常勤）に評価年度の平均給与単価を乗じて算出している。

※2 人口は、各年度3月31日末現在の住民基本台帳登録人口を用いている。

5 今後の方向性（ACTION）

今後の課題	平成27年度は、新聞折込チラシなど様々な方法で周知したが、参加者アンケートでは、市広報で参加を考えたという回答も比較的多かったため、今後は、周知にコストをかけずに参加者を増やす方法を検討する必要がある。	
今後の方向性	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 行政（直営） <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 自治会等 <input type="checkbox"/> 市民・団体 <input type="checkbox"/> その他
	投入資源	事業費 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 人員 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小
今後の方針	コストを削減する方法を考えながら、高齢になっても就労する場の拡大を図るとともに、ボランティア等募集により、生活支援サービスの担い手を確保する機会としていく。	

6 外部評価意見

--

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度事業） 効果検証シート

1 基本情報

事業名	子育てスタート応援事業				事業コード	1	-	2	-	6
位置付け	基本目標① 若い世代が定住するまちづくり									
	2 安心して楽しく子育てできる環境づくり									
実施期間	開始年度	平成27年度			担当部署	部課班等		健康福祉部健康課母子保健班		
	終了年度	平成31年度			所属長	課長 黒澤 実				
根拠法令	予防接種違反及び母子保健法									
関係計画										
予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	3	事業	母子保健推進事業

2 事業目的・概要（PLAN）

目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	子育て中の親	子育てをスタートする親子が孤立せず、必要な支援を得ながら、安心して楽しく子育てできる環境を整える。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 マタニティ&ベビー向け講座や妊娠届出時等の面接相談の充実、子育て支援サービスについての情報発信、他課・他施設と連携した妊産婦・乳幼児への支援の充実を進める。	
	市民ニーズ	社会環境の変化により、家庭や地域の中で子育てに対する支援を得ることが困難な状況が見受けられる中、育児の経験や知識不足、子どもの発達の違い等の要因により育てにくさを感じる親への支援や虐待対策の強化等、複雑化・個別化している個々の家庭の抱える問題へのきめ細やかな支援が求められている。

3 活動状況（DO）

評価年度 実施内容	・母子手帳交付時等の保健指導の充実（パートナーの育児参加やサポートの必要性に関する保健指導） ・マタニティ&ベビー講座の充実（プレババママスクールの内容の充実） ・情報配信サービス（予防接種スケジューラー・子育て支援サービスに関する情報配信） ・関係機関との連携推進（子育て支援担当者間の情報交換、ケース対応会議の実施）							
課題への 対応状況								
重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31
① 妊娠・出産・子育てについて不安が和らいだ人の割合	%	-	20	30	40	45	50	-
		-	31.9	-	-	-	-	-

4 事業内容評価・コスト分析（CHECK）

評価	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良		
	・情報配信サービスは、3歳未満の子ども4割以上について登録されている。登録者アンケートの結果、95%以上の人が今後も利用したいと回答しており、保護者のニーズに応じたサービスを提供できたと判断している。 ・妊婦もしくは産婦だけでなく、サポートする父親への支援、他部署との連携やハイリスクケースへの支援の充実も含め、妊娠中からの子育て支援を一体的に進めることができた。		
環境変化	項目	変化の有無	変化の内容
	市民ニーズの動向	なし	
	国・県・他自治体の動向	あり	国は平成32年度までに子育て世代包括支援センターの全国展開を目指すとしている。

コスト（千円）	区分	H26決算	H27決算	H28予算	H29予算	H30予算	H31予算
	事業費	A	2,296	1,245	1,245	1,245	1,245
	人件費	0	837	938	938	938	938
	常勤	0	794	794	794	794	794
	臨時等		43	144	144	144	144
	合計	B	0	3,133	2,183	2,183	2,183
	財源内訳	国庫支出金		2,339	211		
		県支出金					
		使用料等	C				
		その他特定財源			24	24	24
一般財源		0	794	1,948	2,159	2,159	
分析指標	職員数（人）	常勤	0.1	0.1	0.1	0.1	
	臨時等		0.1	0.1	0.1	0.1	
	単位当たりコスト	B/指標①（千円）	-	98	73	55	
	市民1人当たり負担額	B/人口（円）	-	50		49	
	受益者負担率	C/B（%）	-	0.00	0.00	0.00	

※1 人件費（常勤）は、職員数（常勤）に評価年度の平均給与単価を乗じて算出している。

※2 人口は、各年度3月31日末現在の住民基本台帳登録人口を用いている。

5 今後の方向性（ACTION）

今後の課題	子育て支援情報配信について、健康課が主管する事業以外の内容が少ないため、今後は他課主管事業についても充実させていくことが課題	
今後の方向性	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 行政（直営） <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 自治会等 <input type="checkbox"/> 市民・団体 <input type="checkbox"/> その他
	投入資源	事業費 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 人員 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小
今後の方針	・課題や国の動向を踏まえ、妊娠中からの子育て支援の充実に向けて、メールでの情報配信内容とハイリスクケースの支援を充実 ・関係課との連携の推進	

6 外部評価意見

--

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度事業） 効果検証シート

1 基本情報

事業名	PRの推進				事業コード	-	-	-
位置付け	基本目標② 人を魅了するまちづくり							
	1 しろいの魅力発信							
実施期間	開始年度	平成27年度	担当部署	部課班等	総務部企画政策課			
	終了年度	平成31年度		所属長	課長 高石 和明			
根拠法令								
関係計画								
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	6 事業 白井市PR事業

2 事業目的・概要（PLAN）

目的	対象（誰・何を）	市民・市外住民	意図（どういう状態にしたいか）	多くの人に市を知ってもらい、来てもらい、住んでもらい、住み続けてもらう。
	手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 市の認知度向上やイメージアップにつながる取組を実施する。 ・ふるさと大使やマスコットキャラクター「なし坊」「かおり」を通じたPR活動 ・3月14日の白井の日を祝うホワイトフェスティバルの開催 ・ふるさと納税 ・シティプロモーション基本方針の策定、当該基本方針に基づくプロモーション活動		
市民ニーズ				

3 活動状況（DO）

評価年度 実施内容	・シティプロモーション基本方針の策定に向け、市民・高校生・市外住民・職員アンケート調査を実施 ・しろいホワイトフェスティバル2015を3月13日に開催 ・ふるさと納税の運用 ・ふるさと大使やマスコットキャラクター「なし坊」「かおり」を通じたPR活動						
課題への 対応状況							
重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31
① 白井市に対する市民の愛着度	%	-	-	-	-	-	73.0
② マーケティング件数	件	-	1	1	-	-	-
③ ホワイトフェスティバル参加者数	人	-	1,000	9,000	9,000	9,000	9,000

4 事業内容評価・コスト分析（CHECK）

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良		
	・アンケート調査を実施し、市の魅力の洗い出しや市民意識の把握等を行い、平成28年度の基本方針の策定につなげることができた。 ・ホワイトフェスティバル2015には、予定を上回る8,500人が来場し、市外からの来場客も多く、市を知ってもらうきっかけづくり、市民の市への愛着心の醸成につながった。		
環境変化	項目	変化の有無	変化の内容
	市民ニーズの動向	なし	
	国・県・他自治体の動向	なし	

コスト（千円）	区分	H26決算	H27決算	H28予算	H29予算	H30予算	H31予算	
	事業費	A	1,343	11,457	10,811	11,000	11,000	11,000
	人件費		3,914	7,624	5,957	3,971	3,971	3,971
	常勤		3,914	7,624	5,957	3,971	3,971	3,971
	臨時等							
	合計	B	5,257	19,081	16,768	14,971	14,971	14,971
	財源内訳	国庫支出金		6,696	2,250			
		県支出金						
		使用料等	C					
		その他特定財源		175	152	135	135	135
一般財源		5,082	12,233	14,383	14,836	14,836	14,836	
分析指標	職員数（人）	常勤	0.47	0.96	0.75	0.5	0.5	0.5
		臨時等						
	単位当たりコスト	B/指標①（千円）	74.1	-	-	-	-	-
	市民1人当たり負担額	B/人口（円）	83.7	302.0				
	受益者負担率	C/B（%）						

※1 人件費（常勤）は、職員数（常勤）に評価年度の平均給与単価を乗じて算出している。

※2 人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳登録人口を用いている。

5 今後の方向性（ACTION）

今後の課題	・多様な媒体を用い、市民を巻き込んだプロモーション活動の展開策の検討 ・ホワイトフェスティバルについて、実行委員会による自立運営への移行が必要	
今後の方向性	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 行政（直営） <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 自治会等 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体 <input type="checkbox"/> その他
	投入資源	事業費 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 人員 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小
今後の方針	・平成28年度中に市民の生の声を聴く市民座談会を実施しながら、基本方針を策定し、これに基づくプロモーション活動を展開 ・市民も情報発信主体として市の魅力を発信してもらう仕組みの構築 ・ホワイトフェスティバルは、平成32年度から協賛金収入による自立運営を目指す	

6 外部評価意見

--